

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 345

事業名	すこやか子育て支援助成金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	保険課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3003			項	社会福祉費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠		目	福祉医療費・4目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	(法令、条例、要綱等)	南あわじ市福祉医療助成条例		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち(子育て)			
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える			
該当する事業について「 」を選択		施策的	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 義務教育就学前の乳幼児及び小学3年生までの児童(ただし、0歳児以外は扶養義務者が所得制限内の乳幼児等) 対象人数はH19年4月末を記入	対象人数(人) 3,610
	意図	(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 県補助対象である乳幼児等医療に市単独で追加助成することで、更なる福祉の増進を図るとともに、少子化対策の一環事業として子育ての支援を行っている。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 県補助対象は、月単位で外来1回700円(2回まで負担)、入院1割(2,800円まで負担)の一部負担金を要する制度であるが、これを3歳以上の外来1回500円、2回まで負担(ただし、小学生1年~3年生は県と同じ)とし、入院の場合は負担なしとするもので、差額分を本事業で支援するものである。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 少子化が進む現況において、子育て時の負担が大きく、乳幼児期及び小学3年生までの医療負担を軽減することにより、子育ての支援を図るものである。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から 合併前には、旧西淡町がマイタウン西淡乳幼児医療助成事業として現金給付で実施していた事業であったが、特に新市へ継承事業としては調整していなかった。 しかし、市において新たな少子化対策事業の一環として発案され、市での実施においては、これを現物化することで、市役所窓口での給付申請手続きが不要となった。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	年間医療費給付件数(7月1日実施)			指標単位 件	
	指標説明 (指標算出方法等)	医療機関等(調剤含む)での診療等の件数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	42,178	42,000	45,696	42,000	
	実績値	42,178	43,881			
	達成度 (%)	100.0	104.5	-	-	
目標値設定の考え方	前年度の診療等の件数					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	給付割合			指標単位 件	
	指標説明 (指標算出方法等)	給付件数÷年間平均受給者数(2,730)×100 平成17年度 2,730人 平成18年度 2,673人				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	15	15	17	15	
	実績値	15	16			
	達成度 (%)	100.0	106.7	-	-	
目標値設定の考え方	受給者全員					
資源配分 (インプット)	直接事業費(千円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	乳幼児等医療費(市単分)		24,858	35,262	46,749	36,807
	財源(千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		24,858	35,262	46,749	36,807
	人件費(正規職員)[B](千円)		5,219	5,083	5,117	5,117
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)		170	170	170	170
	事業量2(事業に要した人数)		1	1	1	1
年間経費([A]+[B])		30,077	40,345	51,866	41,924	
「目的」対象人数1人当り経費(千円)		8.3	11.2	14.4	11.6	
受益者人数(2,730)1人当り経費(千円)		11.0	14.8	19.0	15.4	
経費に関する補足説明	県補助対象事業の補助率は50%で、本事業分は補助なし。					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	100.0	104.5	-	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 初めての取り組みで現物給付のため他市町と異なった医療証を交付したが、事前周知等徹底したのでスムーズな運営ができた。							4
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	100.0	106.7	-	-	
	成果向上率	%	-	6.7	-	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 母子家庭等医療・障害者医療等も17年7月から本人負担が生じることとなり、従来この二医療の方が有利であったが、本事業を実施したことにより有利差が逆転し、年齢到達までは乳幼児医療を優先し、母等は従来の制度を該当とするなど、事務上複雑であったが、子育て時の大きな支援になったと考える。							4
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	0.7	0.9	-	-	
	効率性増減率	%	-	28.9	-	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 平成17年度は、7月実施であったため1件あたりの単価は589円となるが、平成18年度は、803円(年間数値)となり、平成19年度では、入院の場合の負担なしを小学3年生まで拡大して対象としているためコスト面では増加が懸念される。							3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 少子化社会において、子育ての費用増が問題視される中、本制度は市民全体で次代を背負う子供の育成を図るものとして不可欠なものであると考える。						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		乳幼児期の医療費が高い年代の負担を軽減し、少子化の歯止めになるのであれば、非常に効果的な事業であると考えられるし、現物化により無料(一部負担有り)で医者に行けることは、子育て時の大きな援助であると考ええる。				
			評価グラフ 				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>平成19年度より県では乳幼児医療費助成事業を小学3年生まで拡大したことに伴い当市でも拡充を図っているが、今後も県補助対象の変更並びに保険給付割合等の制度改正等、他制度との調整も必要であるため、その都度検討することとする。なお、県下において市単独の医療制度としては、乳幼児医療を実施しているところは数市あるが、内容は当市がかなり充実していると思う。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 福祉医療制度の見直しにより、平成17年制度改正が行われた状況下で、本市が単独で乳幼児医療費の負担軽減策を実施した事業を2～3年で廃止した場合、福祉施策に対し住民の不信が生じるものとする。 財政的には年間3千万円～4千万円の予算減額となる。	